

2012年 ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の動向

2012年夏、いよいよロンドンオリンピックとパラリンピックが開催される。英国は、オリンピック開催に向けた環境政策や交通政策、観光戦略など様々な事業を展開するとともに、近年のオリンピックで重要視されるレガシー（オリンピック開催により築いたハード・ソフト両面の遺産）の次世代継承に注力している。こうした最新の動向を紹介するとともに、過去のオリンピック大会の事例を紹介し、大規模国際会議やイベントの誘致に取り組む日本の自治体の参考としたい。

1 ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の概要

1-1 2012年 ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の開催概要

(財)自治体国際化協会元ロンドン事務所所長補佐 辻井 泉子（神戸市派遣）

開催決定までの経過

ロンドンには、2005年7月、シンガポールで開かれた国際オリンピック委員会総会において、マドリッド、モスクワ、ニューヨーク、パリを破って2012年オリンピックの開催地に選ばれた。英国ではこれに先立ち、1992年の夏季オリンピックにバーミンガム市が、1996年および2000年の夏季オリンピックにはマンチェスター市がそれぞれ開催地として立候補していたが、招致は成功しなかった。ロンドンへの招致は、1995年、英国オリンピック委員会（BOA）がこれまでの失敗から、今後のオリンピックの英国招致の試みにおいては、ロンドンを立候補地にするとの方針を決定してから10年後のことであった。

オリンピック大会

2012年（第30回）夏季オリンピックは、ロンドンにとって、1908年（第4回）、1948年（第14回）に続く3度目のオリンピックである。同一都市での近代オリンピック3度開催は、ロンドンが史上初となる。

会期は2012年7月27日～8月12日の17日間、ロンドン東部ストラトフォード地区に建設されるオリンピック・パークなどロンドン市内の3会場と、カーディフ、グラスゴー、マンチェスター、ウェイマスなど国内6か所のサテライト会場の計34施設で、26競技が行われる。サテライト会場ではサッカーの予選とセーリングなどの海洋競技が開催される。205か国から1万500人の選手の参加が見込まれている。

また、今大会は、オリンピック史上初の3D放送の実施が予定されている。最新の3D機器を活用し、合計200時間以上のオリンピックの3D映像が制作され、世界各国に配信される予定である。

パラリンピック大会

オリンピックに引き続き、第14回となるパラリンピック大会が、8月29日～9月9日の11日間にわたって開催され、21会場で20競技が実施される。

ロンドンでパラリンピックが開催されるのは、今大会が初めてとなるが、実はパラリンピック発祥の地は、英国のストーク・マンデビルである。

パラリンピックの起源とされるのは、1948年のロンドンオリンピック開催に合わせて英国のストック・マンデビルで開催された障害者のための初の組織的な競技大会「国際車いす競技大会」で、今大会のマスコット「マンデビル」の名前は、この地に因んで名づけられた。1960年にローマで開催された第1回大会から数えて14回目となる2012年のロンドン大会には、160か国、約4,200人の選手が参加する見込みである。

ロンドンパラリンピック大会の特徴としては、パラリンピック大会として初めて、パラリンピックに特化したスポンサーがつく点、オリンピック・パラリンピック史上初めて、計画段階から同一の組織委員会を設けて大会運営がされる点、共通のロゴを採用する点があげられる。会場となる施設や交通機関についても、当初から障害者のアクセスを念頭に置いた設計がされている。

運営主体

ロンドンオリンピック・パラリンピック両大会の準備は、ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会（LOCOG）、オリンピック会場建設委員会（ODA）、文化・メディア・スポーツ省の3者が協力して当たっている。

LOCOGとODAは、2006年、ロンドンオリンピック開催に必要な組織の設置、オリンピック関連の予算および著作権保護などについて規定する目的で制定された「2006年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会法（London Olympic Games and Paralympic Games Act 2006）」に基づいて設置された団体で、それぞれ、大会運営・チケット販売、会場整備を分け持っている。

会場建設と利用計画

ロンドンオリンピックの競技場等の建設に責任を有するのはODAである。

ODAは、デザインとアクセス性、雇用と職能教育、平等と参画、安全性の確保、サステイナビリティ（持続可能性）、オリンピック遺産の活用というロンドンオリンピックの6つの目標に基づいて、新施設の建設、大会後解体あるいは移築予定の施設の建設、交通インフラ整備、大会終了後



建設が進むオリンピック・パーク（LOCOG提供）

のオリンピック・パークの活用、持続可能な開発管理を担当している。

2011年12月に国家監査事務局が発表した最新のデータによると、オリンピック施設の整備費は総額93億ポンド（約1兆2,000億円）に上る見込みである。整備費のほとんどは政府やグレーター・ロンドン・オーソリティ（GLA）、宝くじからの公的資金で賄われている。

これらの経費は、主にオリンピック・パークの建設、オリンピック開催に伴う交通機関の整備、汚染土壌の浄化等会場周辺環境改善活動に充てられている。LOCOGによると、オリンピック開催費用として使われている公的資金の75%は、ロンドン東部地区の再開発に投資されたという。

2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックは、会場利用の点で、これまでで最もコンパクトな大会となる。

主な会場はオリンピック・パーク（ロンドン東部ストラトフォード地区）、セントラル・ゾーン（ロンドン都心部）、リバー・ゾーン（ロンドン東部テムズ川沿岸部）の3か所。

中心となるオリンピック・パークは、ロンドン東部ストラトフォード地区の廃棄物・工業用地を再開発したエリアで、メイン会場となるオリンピック・スタジアムのほか、バスケットボール用体育館やプール、選手村、メディアセンターが集中的に建設される。

リバー・ゾーンは、オリンピック・パークの南東、テムズ川沿いのグリニッジ地区にあり、ノース・グリニッジ・アリーナ（現O2アリーナ。大会期間中のみこの名前となる）やエクセル・エキ

ジビジョン・センター、グリニッジ公園に仮設される馬術会場など、5つの主会場が設けられる。

セントラル・ゾーンは、ウェンブリー・スタジアムやハイドパークなど、主にロンドンの中心部や西部にあるその他の会場を指す。テニスで有名なウィンブルドンのオールドイングランド・ローンテニスクラブ、サッカーの聖地ウェンブリー競技場など既存施設も会場として利用される。面白いところでは、バッキンガム宮殿の衛兵が使用しているロイヤル・ホースガードをビーチバレーの、ハイドパークをトライアスロンの会場として活用する計画がある。このように、今大会の特色の一つはロンドン市内に点在する既存施設を多数活用することにある。

34の競技会場のうち、新設会場は9か所で、これらはロンドン東部のオリンピック・パーク内に

建設される。これら9つの会場のうち、水球用プールとバスケットボールコート²の2か所は大会終了後解体されることになっている。

交通対策

今大会では、すべての観客が公共交通機関、徒歩、自転車によって会場に行けるよう、会場移動に特に重点を置いて計画が進められている。

35kmに及ぶ歩道・自転車専用道路の整備や貸自転車スキームの拡充、地下鉄やドックランド・ライト・レールの輸送力増強のほか、観客輸送のため、ユーロスターの発着するセントパンクラス駅とオリンピック・パークのあるストラトフォード国際駅を直結する高速鉄道「オリンピック・ジャベリン」が運行される。

1-2 オリンピック史上、最も環境に配慮した大会の実現に向けて

(財)自治体国際化協会元ロンドン事務所所長補佐 鹿野 美穂 (岐阜県派遣)

2003年に初めてオリンピックの開催地に名乗りを挙げて以来、ロンドンが一貫して重点を置いてきたことは、「オリンピック史上、最も環境に配慮した大会」を実現することである。具体的には、「できる限り既存施設を利用すること」、「永久施設の建設はオリンピック開催後も長期的利用が見込まれるものに限ること」、「新規建設以外は既存施設に臨時施設を建設すること」という3つの方針で、持続可能な大会の実現を目指している。また、オリンピックを契機にロンドン東部地域を自然環境に配慮した近代的な一大都市圏に変貌させ、ロンドンの持続的な発展を図ろうとするとともに、英国全体にも持続可能な生活環境を促進することを目的としている。「持続可能性」(サステイナビリティ)は、ロンドンオリンピック・パラリンピックにとっても重要なキーワードとなっている。

オリンピックのメイン会場付近の環境

オリンピックのメイン会場となるオリンピック・パークのあるロンドン東部ロウアー・リー・

バリー (Lower Lea Valley) 地区は、約200年前の産業革命以降、工場などの産業プラントが集積していた地域で、有毒な化学物質、ガソリン、鉛、タールなどによる土壤汚染が発生した地域であった。それまでこの土地は放置され、有害物質の浄化は行われてこなかった。そのため、オリンピック会場の準備の中で一時、低レベルの放射性物質が見つかり、地域住民の不安が高まったことがあったが、最新技術を用いた土壤洗浄装置の導入などにより、同地区では100万㎡分の汚染土壤の浄化が行われた。オリンピックの開催をきっかけとして、同地域は利用可能な土地に生まれ変わった。また、ロウアー・リー・バリー地区を流れるリー川の川底を浚渫して、川沿いに広大な緑地を整備する取り組みも行われている。

環境に配慮した大会の実現と大会後も見据えた戦略

①持続可能な開発戦略

オリンピック会場建設委員会(ODA)は2007年、「持続可能な開発戦略 (Sustainable Development

Strategy)」を発表し、環境に配慮したオリンピックの実現を目的として、オリンピック会場からの二酸化炭素排出量や再生エネルギーなどに関する達成目標を掲げた。主な目標は次のとおりである。

- オリンピック・パークの構築環境（Built Environment：建設によって生まれる環境）から発生する二酸化炭素の発生量を2013年までに50%削減する。
- オリンピック・パーク内の電力需要に占める再生可能エネルギー比率を20%にする。
- 開催後の跡地利用において、エネルギー消費量の少なくとも20%は、現場の再生可能エネルギー供給設備からの供給による。
- オリンピック・パークの建設資材の重量のうち50%は、鉄道や水上輸送を利用して運ぶ。

しかし、オリンピック・パークの北側に120mの風力発電タービンを建設し、1,200家庭分の電力を創出する計画が、法的小および技術的な問題によって廃案になったことで、オリンピック・パーク内の再生エネルギー使用比率20%の目標の実現は難しくなった。現在のところ、オリンピック・パーク内での電力需要に占める再生可能エネルギー比率は、約9%に留まる見込みである。それに対して、ODAは、地元の学校や住宅に断熱・通気工事をするなど、100万ポンド（約1億3,000万円）以上の投資を行うことで更なる二酸化炭素の排出量削減を目指したいとしているが、大会会場への再生可能エネルギーの供給に関しては、目標達成のための費用効果の高い、別の方法が見つけられないでいる。

②ロンドン2012持続可能性計画

ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会（LOCOG）は、2009年に「ロンドン2012持続可能性計画（London 2012 Sustainability Plan）」を発表し、次の5つを環境に配慮したオリンピック実現のためのキーポイントとしている。

- 気候変動対策
- 廃棄物の最小化
- 生物多様性の保全
- 多様な社会、新しいビジネス・雇用の機会創出
- 持続可能で健康的な生活

ロンドンオリンピック・パラリンピックの持続可能な大会開催を実現するために、運営団体（ODA、LOCOG、グレーター・ロンドン・オーソリティなど5団体）の計画や目的、進捗状況を監視、保証するための独立機関として、持続可能なロンドン2012委員会（Commission for a Sustainable London 2012）が2007年1月に設立された。

③環境に配慮したイベントの運営

— BS8901認証の取得

LOCOGは、オリンピック史上初めて、持続可能なイベント運営のためのマネジメントシステム（British Standard 8901）を採用する。BS8901は、環境および社会の問題に配慮したイベント運営におけるマネジメントシステム規格として、英国規格協会が2007年に開発した国内規格であり、ロンドンオリンピックでの活用を目指している。英国では、ロンドンのアールズコート国際展示場など多くのイベント運営会社や展示会場などが認証を取得しており、2009年12月にデンマークのコペンハーゲンで開催されたCOP15（気候変動枠組条約第15回締約国会議）が認証を取得したことから国際的にも知られている。このBS8901を基に、持続可能性を考慮したイベントマネジメントの国際規格ISO20121が2012年6月に発行され、ロンドンオリンピック、2016年リオデジャネイロ・オリンピックでも適用される予定で、イベント産業初の国際標準規格の策定は、ロンドンオリンピック・パラリンピックのレガシーと言える。

またLOCOGは、テストイベントなどの関連イベントも含むロンドンオリンピック・パラリンピック大会の開催の方法を示した「ロンドン2012持続可能性ガイドライン（London 2012 Sustainability guidelines—corporate and public events）」を2010年に発表した。同ガイドラインでは、持続可能なイベント開催のためにイベント開催前、開催中、開催後の3つの段階の指針が定められている。

花が咲き誇るオリンピック会場

英国の何百年にもわたるガーデニングや植物採集への情熱を称えるため、オリンピック・パークの水上競技センターからオリンピックスタジアム

の間の川沿いに半マイル（約800m）のロンドン2012庭園、オリンピック・パーク内にサッカー競技場10個分以上の野生植物（一年生・多年生植物）の緑地が整備された。ロンドン2012庭園は、ヨーロッパ、アメリカ、アジア、南半球の4つの部分からなり、英国が世界に誇る技術を持つ園芸関係者の協力のもとで、庭園に苗や球根を植える作業が2011年11月に完了した。オリンピック期間中に開花のピークを迎えられるよう、冬の寒さが厳しい時期には、庭師のチームが防風や防寒のために園芸用フリースを設置したり、保水や防霜のために粗い砂で根を覆ったりして、植物が夏を無事迎

えることができるよう励んだ。

オリンピック・パーク全体では、4,000本以上の木と30万以上の湿地性植物が植えられた。オリンピック・パークの整備によって、かつての工業用地は緑の土地に生まれ変わり、ロンドン東部地域に新しい自然豊かな公共空間を生み出した。オリンピック開催後も、その木々や植物は成長し、地域の人々は集い、緑の環境を楽しむことができる。ロンドン東部地域へのオリンピック・パーク設置は、英国史上最大の河川沿いの都市再生プロジェクトであると言える。

1-3 ロンドンオリンピック・パラリンピックの交通対策

（財）自治体国際化協会元ロンドン事務所所長補佐 **赤池 勇治**（静岡県派遣）

ロンドンオリンピック・パラリンピックの交通対策は、運輸省のもと、主に、オリンピック会場建設委員会（ODA）やロンドン交通局（TfL）等により進められている。ODAは、2006年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会法（以下「オリンピック法」）により設立された組織で、大会の施設整備を担当。TfLは、首都ロンドンの広域自治体であるグレーター・ロンドン・オーソリティの関連組織の1つであり、ロンドン市長の策定する交通戦略計画に基づき、ロンドンの公共交通サービス（バス、地下鉄等）の管理運営を行っている。

これまでの準備状況

ODAは、オリンピック法の規定に基づき、オ

リンピック・パラリンピックに関連した交通問題についてどう取り組むかをまとめたオリンピック交通計画の第2版を2011年6月に公表した。その中で、交通戦略として「選手の輸送を最優先する」「公共交通機関や徒歩、自転車で競技会場に行く観戦者が100%に近づくよう目指す」「長続きし、そして有益なレガシー（遺産）を残す」といった目標を掲げ、準備を進めているとしている。

また同月には、それまでの整備状況についての報告書がODAから公表され（表1）、「オリンピック開催の1年以上前に、ロンドン市民はすでにこれらの恩恵を受けているし、大会後も引き続き利益を享受することができる」と胸を張るとともに、交通対策が「インフラの改善」から「運用」の段階に来たとした。

表1 主要交通施設・設備の整備状況（2011年6月以降に整備されたものも含む）

種別	駅名、路線名等	整備状況
駅	ストラトフォード駅	オリンピック・パークの最寄駅。処理能力を3倍にする大幅改修を実施
	ストラトフォード国際駅	大会期間中は、日立製作所製の高速列車「ジャベリン」が発着
	ウエストハム駅	混雑解消のために仮設の歩道橋を設置
鉄道	東ロンドン線	2010年に供用開始。2011年2月に延伸、北ロンドン線に接続
	北ロンドン線	車両を増編成、プラットフォーム延長、信号や線路等を改良
	DLR線	車両を増編成、ストラトフォード国際駅まで路線を延伸
地下鉄	ジュビリー線	車両増設や信号改良などで輸送能力を50%増強
	ヴィクトリア線	50%以上の車両を新車両へ入れ替え
その他	テムズ川水上交通	タワーピア水上バス駅、グリニッジ水上バス駅の改良
	ウォーキング・自転車ルート	ロンドン全域に渡り8ルートを設定、拡幅や路面改良などを実施
	自転車レンタルサービス	大会会場のあるロンドン東部の駐輪ラックと自転車台数を増強

ロンドン市民も行動を

前述のとおり、インフラ整備は順調に進んできたと言えるが、運輸省は、オリンピックに関係しない市民の移動を30%減らしたいとしている。そこで、TfLは、ロンドンの住民および事業者向けに、前もって通勤・通学や商品・荷物の配達などの方法を見直すことを呼びかけるウェブサイトを開設し混雑予想情報を提供(図1)、特にロンドン中心部での大会期間中の混雑を減らすための具体的な提案を行っている。

住民向けには、混雑する期間中の通勤・通学をより簡単にする方策を次のとおり提案している。

- 公共交通機関は一般的に、朝7時から10時、午後4時から8時の間が混み合うため、いつもより早目に、または逆に遅めに家や職場を出ることにより、混雑を少しでも避けられる。「仕事が終わった後はパブで一杯どうですか」といった呼びかけも。
- 勤務時間の変更や自宅勤務、年休の取得、買い物、友人や親族との約束時間をピーク時から外す、あるいは大会の前後にずらす等により、移動回数を減らす。
- ロンドン中心部の移動には、徒歩が早く簡単である。思ったより時間はかからず、地下鉄を使うより早いことがある。
- 自転車通勤・通学することで、公共交通機関の混雑を避けられる。

オリンピック開会2日前から、市内道路の一部が、選手、VIP、メディア等の関係者のみが使用できるオリンピックレーン(ORN)、パラリンピックレーン(PRN)として設定されることを受け、市内の事業者は大きな影響を受けることが予想される。そのため、各企業は事前から様々な策を講じて業務の遂行に支障が出ないような工夫を行っている。

- 長期保存が可能な品目は早目に、多めにストックしておく。
- やむを得ず配達するものは、早朝にスタッフを店に待機させて荷物を受け取る。配達制限があるエリア(例えば、住宅地での早朝の配達が無

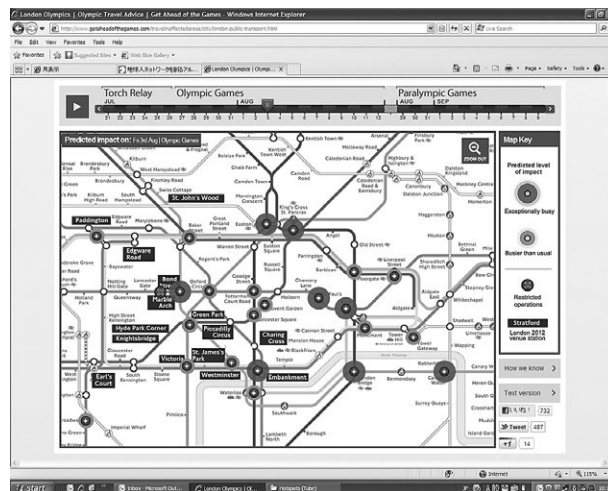


図1 大会期間中のロンドン市内各駅の混雑予測を示すサイト。上部にあるスライダーで日付を特定すると、当該日に非常に混雑する駅が大円で、通常より込みあう駅が小円でそれぞれ示される。各駅をクリックすると詳細情報(各日の30分毎の混雑予測表等)が入手できる。道路版もある。<http://www.getaheadofthegames.com/>

止されている)は、地元自治体と協議をしておく。

- 近隣の企業と協力して、配達を統合化。
- ODAやTfLと連携を取り、ORNやPRNによる道路の使用制限など、詳細な情報を入手できる体制を構築。
- スーパーマーケットの施設管理などでは、不調となった施設・設備へ、エンジニアがオートバイで迅速に向かえる体制を取る。

一抹の不安も

2012年2月中旬、基幹路線のジュブリー線を含めた地下鉄5路線が、信号故障や前日までの工事の終了が遅れたために、全線あるいは一部の路線に渡って閉鎖または大幅に遅延する事態が起きた。ロンドン市民にとって地下鉄の遅延等は日常茶飯事だが、大会期間中はウェブサイトやツイッター等から随時の情報入手が欠かせなくなりそうだ。期間中は通常の利用客に加え、最大80万人の観客と5万5,000人の選手、役員、メディア等が毎日移動すると予想される。優れた交通システムがオリンピック・パラリンピックの成否を決める1つの重要な要因であるとも言われており、ロンドンの評判を落とさないためにも、交通システムの信頼性向上への努力が一層求められる。

2 オリンピックレガシーの活用



2-1 ロンドンオリンピック2012のレガシー

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所参事役 川那子 進一 (東京都派遣)

レガシーの重要性

近年のオリンピックにおいては、開催する都市・国が、オリンピック開催により築いたハード・ソフト両面のレガシー (Legacy/遺産) をいかに次世代に継承するかが、大変重要な課題の一つとなっている。国際オリンピック委員会 (IOC) 憲章には、「開催都市・開催国は、建設的なレガシーを促進すること」と明記されており、オリンピック開催に名乗りを挙げた都市はIOCに提出するオリンピック開催計画において、レガシーについてどのように考えているかを記述することが求められている。

また、開催都市・国にとっても、競技会場やインフラ整備等に貴重な公費を使ってオリンピックを開催する以上、オリンピックが一過性のイベントに終わったり、ましてや会場がその後有効利用されず、維持費のみかかるハコモノになるような事態は避けねばならない。そのためにも、オリンピック開催により得られた効果が将来的に持続していくための施策が不可欠となっている。

ここでは、今回の開催都市であるロンドン市及び英国政府がオリンピックレガシーについてどのように考え、計画し、それが実施に移されつつあるかを紹介する。

レガシーアクションプラン

英国政府は、2008年6月に「レガシーアクションプラン」(以下、“プラン”)を公表、その中で「5つのプロミス (約束)」を打ち出し、オリンピックレガシーについての方針を明らかにした。

5つのプロミスとは、以下のとおりである。

①英国を、世界をリードするスポーツ大国とすること

- ②ロンドン東部地域中心部を変革すること
 - ③若者世代を鼓舞する (inspire) こと
 - ④オリンピック・パークを、環境に配慮した持続可能な生活を促進するモデルとすること
 - ⑤英国が、住み働き、ビジネスをするのに創造的で、誰もが参加でき、人々を歓迎する場であることを、内外にデモンストレートすること
- プランでは、まず、スポーツに関連したレガシー (スポーティングレガシー) として、
- ①スポーツを通して若者を鼓舞すること。2012年までに、5歳から16歳の全てのイングランドの子供たちに1週間当たり5時間、16歳から19歳までの子供たちには3時間の質の高いスポーツの時間を提供する。
 - ②人々がスポーツをより活発に行うよう支援すること。2012年までに、イングランドの少なくとも200万人の人々がこれまでより活動的になるようにする。
 - ③スポーツエリート育成。2012年大会において、オリンピックのメダル数で4位以内に、パラリンピックのメダル数で2位以内に入る。
- との目標を掲げている。

そして、これらの目標を達成するために以下のような様々な施策が展開されている。まず、プラン発表と同時に「スポーツ・イングランド」(地域スポーツ促進にかかる政府機関)が「スポーツ・イングランド戦略」を発表し、世界をリードする地域スポーツの仕組みを構築し、それを2012年ロンドンオリンピックのレガシーとするとした。

また、政府も、1億4,000万ポンド (約182億円)の基金を用意し、地方自治体の公営プールを60歳以上の人と16歳未満の子供に無料で開放すると発表した。2009年10月の統計では、59の地方自治体がこのスキームに参加、3か月で延べ509万人が

制度を利用したとのことであるが、この政策は、残念ながら、政権交代後、財政難を理由に2010年6月に撤回されている。

2010年12月には、政府はエリート選手が北京オリンピック以上の実績が上げられるよう、公的資金及び宝くじからオリンピック・パラリンピック種目競技に十分な投資を行うと発表した。

さらに、より広い層へのスポーティングレガシーとして、「プレースス ピープル プレー (Places People Play)」構想の詳細が2010年11月に発表された。そのスキームは、1億3,500万ポンド（約175億5,000万円）の宝くじ改革による財源を草の根スポーツに追加投資するというもので、英国オリンピック協会、英国パラリンピック協会とのパートナーシップの下、スポーツ・イングランドが実施する。

また、新しいところでは、2012年1月に、ユース・スポーツ戦略が発表された。これは、若者に生涯スポーツを行う習慣を身につけてもらおうというもので、宝くじと国家予算から計10億ポンド（約1,300億円）を今後5年間に投じて若者のスポーツ離れを食い止めようという試みである。

不況が原因とのことであるが、これまでのところ、英国のスポーツ人口の増加人数は、目標を遙かに下回っているとのことである。

次に、ハード面について紹介する。

メインスタジアムのあるオリンピック・パークは、ロンドンの東部地区に位置しており、5つのプロミスにもあるとおり、この地区を変革することが、まさにハード面最大のレガシーとなる。なぜならば、ロンドン東部地区は、長い間工業地帯として使用されてきたため有害化学物質による土壌汚染に見舞われており、これまで再開発もなされてこなかったからである。

広さ2.5km²のこの地区の土壌を浄化し、これまで近づけなかった川岸を開放する。オリンピック・パークは、大会終了後にはクイーンエリザベス公園となり、欧州最大級の都市公園に生まれ変わるとのことである。「オリンピック・パーク・レガシー・カンパニー」（2012年4月1日ロンドン市が設立予定の新組織「ロンドン・レガシー・デベロップメント・コーポレーション」に吸収予定）は

それを実現するために設立された。既に植林も終え、主要競技施設も完成しており、順調に整備が進んでいる。

大会終了後の主要施設の活用については、以下のとおりである。メインスタジアムは、オリンピック開催中こそ8万人の観客席を擁するが、大会終了後にはスタンドを撤去し、観客席数2万5,000人に縮小する。これはもちろん客席が埋まらない巨大スタジアムを抱えてしまわないための工夫である。2017年の世界陸上の誘致も決定している。大会終了後の利用については、今年の5月に決定される予定である。同様に観客席が1万7,500席から2,500席に縮小されるアクアティクス・センターは、学校の子供たちからプロの水泳選手まで幅広い層が利用するコミュニティ向けスイミングプールに生まれ変わる予定である。

競技場以外では、選手村とIBC/MPC（国際放送センター・メイン・プレスセンター）の2つが比較的大きな施設であり、これまでのオリンピックでも後利用について常に話題になってきたが、ロンドンオリンピックの選手村は、2,800戸の住宅に改装される予定である。半分を民間の住宅、半分を政府出資の公営住宅として提供する。入居開始は来年の夏を予定している。

IBC/MPCは、業者選定の最中で、この夏には決定する予定である。

おわりに

開催まであと150日を目前に控え、準備は最終段階を迎えている。レガシーの継承も重要だが、まずは実際の大会そのものが成功裏に終わるよう、関係者一同全力を傾注しているところである。その努力が実り、是非成功することを願っている。そして、大会終了後もその盛り上がりをもそのままに、次世代へとレガシーが引き継がれることを期待している。

2-2 長野オリンピック・パラリンピックが遺したもの

長野県長野市元環境部長 水野 守也（オリンピック組織委員会 フリースタイル会場責任者）

はじめに

1998年2月と3月に、わが国で2回目の冬季オリンピック・パラリンピックが、長野市を開催都市として（一部会場は長野県内2町2村に分散）開催されてから、すでに14年が経過した。

長野オリンピックへの参加国・地域は、史上最大の72、参加選手・役員数4,638人、運営要員数44,066人（うちボランティア32,579人）、延べ観客数は実に1,442,700人で、パラリンピックを含めた大会運営と長野県民のホスピタリティは、国内外から高い評価をえることができた。

同時に、文字どおり世界最大のスポーツイベントに必要な競技施設や運営施設が新たに建設され、市インフラとして整備されるとともに、県民のスポーツに対する理解や関心を格段に高めることにもなった。

施設整備と後利活用の状況

このうち、長野市内に整備された各施設は必要な改修を行って生まれ変わり、別表のとおり、国際大会や市民スポーツの場としてだけでなく、

様々な分野に幅広く利活用されている。

・総合運動公園

開閉会式会場は、野球場として再整備された。周辺には29.7haの敷地に体育館・プール、ゲートボール場、屋外相撲場、テニスコートなどが新たに整備され、市内2箇所目の大規模総合運動公園として市民スポーツや憩いの場として親しまれている。

また、開閉会式会場に隣接して建設された6,000人収容の総合球技場は、サッカークラブ「AC長野パルセイロ」のホームグラウンドともなっており、早期昇格を目指すJリーグでのゲーム開催を可能とすべく、大規模な改修が行われることとなっている。

・ナショナルトレーニングセンター

スピードスケート会場の「エムウエーブ」とボブスレー・リュージュ会場の「スパイラル」は、2007年に文部科学省から国際競技力向上のための選手強化施設である「ナショナルトレーニングセンター」として指定され、世界のトップレベルを目指すアスリートたちの練習の場として活用されており、今後数多くのメダリスト誕生が期待され

長野市内の主な施設	大会後の利活用方法
開閉会式会場	野球場（収容人員：3万人）
スピードスケート会場 （エムウエーブ）	春期・夏期：コンサート、イベントなどの会場 秋期・冬期：スケート場 400mダブルトラック 30m×60mホッケーリンク
アイスホッケー会場（男子） （ビッグハット）	春期～秋期：コンサート、イベントなどの会場 冬期：スケート場 30m×60mホッケーリンク・フィギュアリンク
アイスホッケー会場（女子） （アクアウイング）	総合市民プール 50m×25m（稼働床）、25m、ダイビングプール
フィギュアスケート会場、ショートトラック会場 （ホワイトリング）	総合体育館 メインアリーナ：2,700㎡ サブアリーナ：2,300㎡
ボブスレー・リュージュ会場 （スパイラル）	選手強化（ナショナルトレーニングセンター選手別強化拠点に指定）
選手村	市営・県営住宅、住宅供給公社住宅、市・県職員住宅
メインプレスセンター	大型電気店、市民文化ホール
メディア村（2箇所）	県営住宅、住宅供給公社住宅、県職員住宅

るところである。

・次世代エネルギーパーク

エムウエーブ（「長野オリンピック記念アリーナ」）は、現在でも長野市を象徴する施設として市民に親しまれている。この施設は、東日本大震災を契機にエネルギーに対する関心が一層高まっている中で、長野オリンピックで史上初めて前面に打ち出された環境保護の精神を次世代に受け継ぐとともに、施設の有効活用にもつなげる意味から、現在の施設機能に加えて、資源エネルギー庁が推進する「次世代エネルギーパーク」として位置づけられることとなった。2012～2013年度の2か年をかけて、未来を担う子供たちを中心に幅広い年齢層がエネルギーを気軽に体験し、理解するきっかけとなるアトラクションや発電システムを整備する予定である。

スポーツに対する市民意識の変化

長野オリンピック・パラリンピックは、様々な触れ合いと交流を生み国際親善の輪が広がると同時に、市民のスポーツに対する意識を格段に高める効果があった。

長野市は、五輪の感動と財産を未来へつなげるとともに、市民・事業者・行政が一体となって魅力と活力に満ちたまちづくりを進める中で、誰もが生涯を通してスポーツを楽しみ、互いに交流し、健康な心と身体を培い、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができる「スポーツを軸としたまちづくりの推進」を重点施策に位置づけた。そして、①市民の多様なスポーツ活動を地域社会が支えることなどによる、だれもがいつまでもスポーツに親しめる「生涯スポーツの振興」、②トップレベルの競技スポーツにふれる機会の充実や選手強化への支援などにより、競技力向上とスポーツ活動への関心を高める「競技スポーツの振興」、③スポーツ活動の拠点整備やスポーツに関する情報提供の充実などによる、身近で利用しやすい「スポーツ環境の整備・充実」に取り組んでいる。

・スポーツを通じた体力づくり・健康づくり

前述したオリンピック関連施設のほかに、市内には社会体育の場としての地域体育館、公民館併設の体育館、市民プール等が60箇所以上設置され、

ほかにも屋外運動場やテニスコート、マレットゴルフ場、ゲートボール場等を含め、38万市民が気軽にスポーツと関わることのできる環境が十分に整っており、また、民間のスポーツジムやスイミングスクールも相当数に上っている。

これらの施設では、「若返り体操教室」「体力づくり教室」など市が企画するもののほかに、競技団体等が主催する各種の講座や地域のスポーツ愛好者のクラブ活動が年間を通じて活発に行われ、オリンピックを契機に様々な形でスポーツに親しむと同時に健康づくりを考える市民が確実に増えてきている。

・スポーツ大会等へのボランティア参加

オリンピック・パラリンピックの大成功は、大会そのものの運営のほか文化プログラムに携わった4万7,000人余のボランティア・市民を抜きにしては語れないところであり、準備期間中を含めて培われたスポーツとの関わりは、現在でも長野市民の中に深く確実に息づいている。

例えば、スピードスケート会場のボランティアが大会後に組織した「エムウエーブ友の会」は、スピードスケート関係大会にとどまらず、各種イベントの際の駐車場や会場内の整理業務等を幅広く積極的に支援している。

また、国内外の一線級ランナーと市民ランナーが同じコースを一緒に走ることにより、地域のスポーツ、文化の発展とオリンピックムーブメントの広がりにも寄与することを目的に、1999年から開催されている「長野オリンピック記念長野マラソン」には、スタートからゴールにいたるまで、約3,500人のボランティアが関わっており、オリンピック当時の自主的な組織「Team98」や市内各地域に結成された「はあていい長野」などのメンバーが相当数参加し、大会の運営を支えている。

彼らは、2005年2月に長野県で84の国と地域の参加を得て開催された、知的発達障害のある人たちの自立と社会参加の促進を目的とする「スペシャルオリンピックス冬季世界大会」でも大会運営の大きな原動力にもなった。

終わりに

長野市は、2005年（平成17年）と2010年（平成22

年)の町村合併を経て、人口、約387,000人の地方中枢都市として、地域に根ざしたまちづくりを進めながら、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という長野市版都市内分権に取り組んでいる。

一方で、中山間地域に顕著に見られるような高齢化と過疎化の進行、2014年度の北陸新幹線の金沢市までの延伸などの課題への的確な対応も求め

られている。

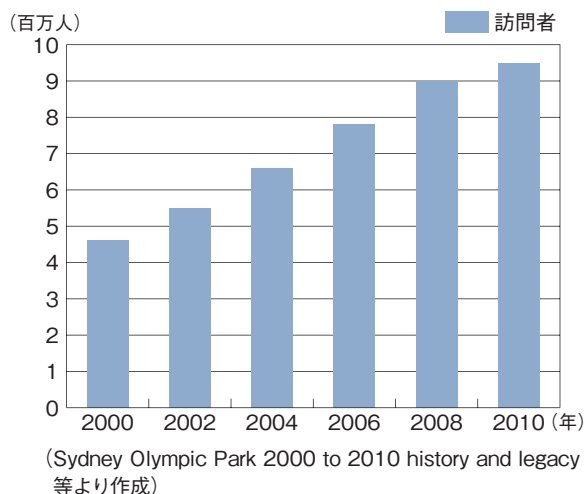
このような中で、オリンピック・パラリンピック開催によって生まれた「スポーツ」をキーワードとする有形無形の大きな財産を、市民総参加のもとであらゆる分野での地域振興に結び付けていく努力がこれまで以上に必要と考える。

2-3 シドニーオリンピックのレガシー

(財)自治体国際化協会シドニー事務所次長 奥山 稔(名古屋市派遣)

2000年に開催されたシドニーオリンピックは、この大会のために新たに整備されたシドニーオリンピック公園(Sydney Olympic Park)を舞台にして繰り広げられた。この公園への訪問者は、オリンピック後の10年間で倍増し年間900万人を超えており、現在はスポーツ関連のほか、イベント、娯楽、商用など様々な目的で利用されている。

シドニーオリンピック公園への訪問者数(推計)



そこで、シドニーオリンピックの最大のレガシー(遺産)となっているシドニーオリンピック公園の利活用の状況や将来計画等を紹介したい。

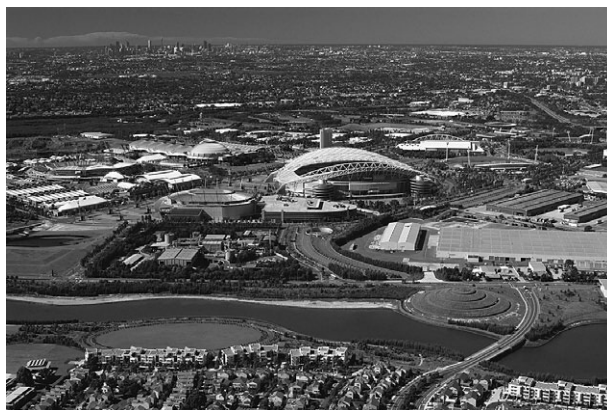
シドニーオリンピック公園

シドニーオリンピック公園は、シドニー市の中心部から約16km以西のオーバン(Auburn)市内に位置している。オリンピックの会場として整備される以前は、その大部分が産業廃棄物の処理場

で、指定化学物質による土壌汚染が進んでおり、その他にレンガ工場、食肉処理場、兵站部などが点在する地区となっていた。

この地区は、オリンピックの開催に向けてオーストラリア国内のどこよりも大規模な開発が行われ、シドニーオリンピック組織委員会が会場整備と汚染土壌の浄化を並行して進めた。

オリンピック閉幕後も間断なく開発が続けられており、現在、210haの中心地区(Town Centre)と430haの緑地(Parklands)をあわせた640haの面積を有し、パースのキングス公園(Kings Park)の400haやシドニーのセンテニアル公園(Centennial Park)の360haを凌ぐ国内最大の都市公園となっている。施設に関しては、オリンピックの会場として整備されたスタジアム(83,500人収容)、アリーナ(21,000人収容)、屋外展示場、アスレチック・テニス・ホッケー・アーチェリー・水上競技などの各センターのほか、ゴルフセンター、BMX競技場、スケート競技場、ギャラリー、劇



シドニーオリンピック公園(提供Destination NSW; Robert Wallace)

場などが整備されている。また、レストランや5つ星のホテルを含む5つの宿泊施設など多くの商業施設があり、水のリサイクルや3Rの原則に基づく廃棄物処理、グリーンビルディング化等の環境配慮も実施されており、すでに一つの街を形成しつつある様相を呈している。

シドニーオリンピック公園の利活用の状況

2009年における公園への訪問者の目的等の内訳を見てみると、スポーツ関連（スポーツ観戦18%、スポーツ参加12%、スポーツ教育参加7%）が最も多いが、全体の4割に満たない状況になっている。

埋立処分場跡地を活用した緑地での活動も盛んで、全体の23%を占めている。シドニーオリンピック公園は、シドニーで最も人気の高いレクリエーションエリアの一つとなっており、バーベキューを楽しめるスペース、全長35kmに及ぶサイクリングコース、野鳥観察センターなどもあり、市民の憩いの場として利用されている。また、湿地や森林の生態系の回復事業や市民・子ども向けの環境教育も活発に行われている。

商用関係の訪問は全体の14%となっており、ビジネスに関する催事が年間2,000以上開催されている。また、2007年から2008年にかけて、オーストラリアの4大銀行の一つであるコモンウェルス銀行（Commonwealth Bank）が、鉄道駅に隣接して3棟のビルを建設し、4,000人を超える従業員に職場を提供している。これにより、新たな小売店舗やレストランが開業するなどの波及効果が生まれている。

常住者に関しては、公園内では初の分譲マンションが本年完成し、685室が提供されることとなるが、公園周辺の自治体における人口の増加へ与える公園の開発の影響も見逃せない。

シドニーオリンピック公園協会 およびマスタープラン2030

シドニーオリンピック公園の管理・運営主体は、シドニーオリンピック公園協会（Sydney Olympic Park Authority）である。この協会は、NSW州法（Sydney Olympic Park Authority Act 2001

No.57）に基づき2001年に設置されている。

2010年には、20年間の長期計画であるシドニーオリンピック公園マスタープラン2030が策定され、公園の将来の姿を描いた青写真が示された。このマスタープランは、①公園の長期的な発展に向けて広範囲な取り組みを実施する、②公園をシドニー都市圏における活動的で活気のある街へと持続的に発展させていく、③文化・娯楽・レクリエーション・スポーツイベントの主要な目的地という公園の役割を守っていく、④公共財産と緑地の保持・増進を行う、⑤詳細な計画の立案およびデザインの方向性を示す、⑥都市環境、将来の姿、文化的な公園の意義に関して公園の質的発展を助長・管理するという6つを目的としており、協会は、このマスタープランのもと公園の管理・運営を行っている。

このプランでは、公園内の中心地区（Town Centre）を9つの区域に分け、公園を形成するそれぞれの区域にはっきりした特性を持たせることにより、公園が主要なイベントやレクリエーション活動の質の高い会場となるだけでなく、人々が働き、生活し、学び、そして楽しむことのできる世界でも有数の地区を創っていくこととしている。また、2030年までに、昼間人口を現在の25,000人から2倍以上の65,500人（内訳：労働人口31,500人、居住人口14,000人、学生5,000人、訪問者15,000人）に引き上げることを目指している。

今後の展望と課題

シドニーオリンピック公園は、2010年までの10年間で大きな変貌を遂げ、今後も変化し続けていくことになるが、2000年から2030年までの開発は、オリンピック開催前の1980年代や1990年代における開発よりさらに大規模になるといわれている。

これまでのところ、シドニーオリンピックのレガシーを生かした公園の持続的な発展に向けた取り組みは成功を収めているといえる。しかしながら、いくつかの課題も指摘されており、最も大きな課題として交通手段の改善が挙げられている。現在90%以上の訪問者は自動車を利用しているが、継続的に開発を進めていくためには、2030年までに公共交通機関の利用割合を40%まで引き上げる

必要があるといわれている。また、開発を進めていく過程で環境の保全とのバランスをどのように

とっていくのかという課題も克服していかなければならず、今後の動向に注視していく必要がある。

2-4 オリンピック開催跡地の現状と課題 ～北京オリンピックが北京市に残した遺産～

(財)自治体国際化協会北京事務所 阿部 遼太郎 (東京都文京区派遣)

北京オリンピックについて

2008年8月8日から8月24日までの期間、中華人民共和国の首都北京市を主な会場として第29回夏季オリンピック、北京オリンピックが開催された。世界の204の国と地域、約11,000人のアスリートが参加し、28競技302種目が行われた。アジアで夏季オリンピックが開催されるのは、1988年に開催した韓国のソウルオリンピック以来、20年ぶり（5大会ぶり）3回目であり、中国では初開催である。この開催の決定に伴い、各競技施設に加え、空港や地下鉄などの都市インフラが新增設されるなど、北京市内の大規模整備が行われた。これらの都市インフラの整備には約1,800億元（当時の日本円にして約2.8兆円）の資金が投入された。

オリンピック施設概要・活用状況

北京地区全体では、37のオリンピック施設が設置され、そのうち新設されたものは22会場ある。中でも最も注目を集めたのが鉄骨構造のナショナルスタジアム（北京国家体育場）で、オリンピック施設の中でも最大規模となる同会場は別名「鳥の巣」と呼ばれており、その名のとおり鳥の巣の様な一風変わった形状をしている。現在では、広く国内外からの観光客が訪れる観光スポットともなっており、1年の大半は一般観光客に開放されている。1人当たりの入場料金は50元（日本円にて約600円^{※注1}）となっている。その他有名人のコンサートやサッカーの国際マッチの会場としても使用されており、2015年には世界陸上の開催が予定されている。北京に訪れる外国人旅行客が必ずと言って良いほど訪れるこの会場は、北京オリンピックにより生まれた北京市のランドマークであ



北京市のランドマークとなった国家体育場「鳥の巣」

ると言えるだろう。^{※注2}

ナショナルスタジアムの向かいに、もう一つの特徴的施設である国家水泳センター、別名「水立方（ウォーターキューブ）」がある。この水泳場はナショナルスタジアムよりも市民の利用度は高く、競技専用のレーンとともに一般利用者也使用可能な部分も存在しており、休日に足繁く通う市民も多い。北京は海に面していない内陸の地であるため、オリンピックの雰囲気を感じることができる場であるとともに、手軽な水泳場として人気を博しているようだ。2012年2月には、一定の泳力の条件を付した上で競技レーンの一般開放も行った。競技レーンの遊泳チケットは1人100元（約1,250円）と、一般利用料金の50元と比べると多少割高となっている。^{※注3}

また、各競技施設の建設と並行して、競技施設の40%をそのエリア内におさめるオリンピック公園が建設された。同公園は故宮（紫禁城）を中心とした北京旧市街の南北に伸びる中心線の北の端に位置し、総敷地面積は1,215haにもおよび、各競技施設のほかに中華民族博物館、展覧ホール、森林公園や緑地を有している。「北京都市総体計



「水立方」の年間パスを求める市民の様子

画」によれば、当時からこの新しいエリアを、観光・文化・商業・会議などの産業に力を入れ、サービス業、金融業を発展させる場として考えられていたようだ。北京オリンピックでは、巨額な整備費が投資される一方で、一部の施設については建設当初から開催期間だけの暫定施設として整備するなど、事後利用が見込めない施設への投資を抑制しており、中長期的な視点での都市開発が行われた。ナショナルスタジアムや水立方においてはオリンピック閉幕後、施設に改修を施し、最大収容人数をそれぞれ約10,000人削減するなどの手法も採ったことなどから、開催前からいかに「オリンピック閉幕後」を意識していたかがわかる。

市民の環境意識の向上

北京オリンピックは、市民の環境意識の向上に一役買うことにつながった。北京オリンピックでは、テーマの一つに「グリーン・オリンピック」が掲げられており、廃棄物処理システムの近代化、緑地面積の増加を行ったほか、オリンピックの開催に合わせ一部の工場の生産停止や、自動車規制などが実施された。また、各種環境技術を積極的に取り入れ、太陽光発電を選手村や会場の発電に利用するなど、様々な角度から環境への配慮も行われた。

北京市社情民意調査センターは市内約3,000名の居住者を対象に電話調査を行い、調査対象の42.6%が「(オリンピックにおける)環境保護プロモーションは全国民環境保護意識を高めた」と回答しており、さらにオリンピック閉幕後、人々

の環境保護への関心度は91.9%にまで達したという調査を発表した。国際オリンピック委員会 (IOC) 会長は大会後、「中国人の環境への意識の高まりは今回のオリンピックの重要な遺産であることは間違いない」と評価した。いまだ数々の環境問題を抱える中で、北京オリンピックが北京市の環境対策および北京市民の環境意識向上の一助となったと言えるだろう。

現状と今後の課題

開幕前から中長期的な視点で建設が行われた施設だが、中国であまり人気のないスポーツの国際大会を目的に作られた施設は、利用頻度が極端に少ないケースが多い。この問題はどの開催国・開催地においても発生しうるだろう。また大規模スポーツ競技施設として建設されたナショナルスタジアムにおいては、特徴であるはずのその大容量の収容人数から、小規模なスポーツ競技に利用し辛いというデメリットがあり、現在ではスポーツを目的とした利用は年に数えるほどしかない。

また、2011年末に中国のメディアが発表した報道によると、国家水泳センター「水立方」の同年利用者数は延約208万人で前年に比べ3割前後減少、同年収支は1,000万元(約1億2,000万円)以上の赤字になったということである。同センター長は、今後も運営コストは上昇を続けることが予想されるため、財政支援が必要であると説明している。

閉幕後いかに施設等を活用してゆくかは、次回のオリンピック開催地であるロンドンを含め、今後のオリンピック開催地となった都市の悩ましい課題となるのではないだろうか。今最も若い開催地となった北京市にとって、今後のオリンピック開催地の施設活用手法は大いに関心を寄せるものとなるはずだ。

※注1 2012年2月現在のレートにて計算、他同様

※注2 国家体育场公式HPを参照 <http://www.n-s.cn/cn/>

※注3 水立方公式HPを参照 <http://www.water-cube.com/>

3 オリンピックを契機とした集客戦略

3-1 オリンピックを契機とする英国の観光促進戦略

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所次長 大野 俊秀 (愛知県派遣)

ロンドンで3回目となるオリンピックが、2012年7月～8月に開催される。オリンピックのテレビ観戦者は、世界中で40億人にも上ると言われ、世界中の注目が集まる。英国では、この機会をとらえて新たな観光客誘致に取り組もうとしており、ここでは、政府が昨年発表した観光振興策を中心に紹介する。

政府の振興目標

ロンドンでは、2011年にウィリアム王子とキャサリン妃のロイヤルウエディングが行われたばかりであるが、2012年には、オリンピック・パラリンピックのほか、6月にはエリザベス女王の即位60周年を祝う「ダイヤモンド・ジュビリー」が開催され、先例のないほど国際的な事業が続くことになる。政府は、今後4年間で、民間との協働による1億ポンドの誘客キャンペーンを展開し、外国人観光客を400万人増加させ、20億ポンド(約2,600億円)の追加収入、5万人の雇用創出など意欲的な目標を掲げている。



2011年4月に行われたロイヤルウエディング

観光業の現状と課題

英国における観光業の売上額は、年間900億ポンド(約11兆7,000億円)に上り、外貨獲得では化学や金融サービス業に次いで第3位の規模を持ち、中小企業を中心に20万社が136万人を雇用している。

世界観光機関(UNWTO)によれば、2010年に英国を訪れた外国人観光客の数は、2,800万人で世界第6位である。一方、空港や交通インフラ、

価格競争力、親近感、自然、文化など14指標に基づいて各国の旅行・観光競争力を評価している世界経済フォーラム(WEF)の2011年報告では7位となっており、政府は観光業界に高価格体質の改善やサービス向上に向けた取り組みを促している。

また、英国国民が祝日を国内で過ごす割合は21%と、他のEU諸国の平均28%と比べて低く、祝日の総支出額のうち国内観光向けは40%弱であることから、国民の旅行先を海外から国内へ向けさせようとしている。

観光振興の取り組み

・観光プロモーション

英国を代表する5人の著名人が、テレビやインターネットで英国への訪問を呼び掛けるメッセージを発信している。「007」シリーズでジェームス・ボンドの上司「M」役を演じているジュディ・デンチは、ヘンリー8世の2番目の妻アン・ブーリンが幼少時代を過ごしたヒーヴァー城を、また、ミニスカートで60年代に世界的流行を巻き起こしたスーパーモデルのツイッギーは、ミレニアム橋を背景にイギリスのファッションやデザインを語り、映画「スラムドッグ\$ミリオネア」で主役を演じたデーヴ・パテルは、英国の文化や各地のフェスティバルなどを紹介している。



オリンピックマークが掲げられたセント・パンクラス国際駅

5月19日にスタートするオリンピックの聖火リレーは、リバプール、カーディフ、ベルファスト、エディンバラなどの主要都市を始めストー

英国への訪問者数（上位10か国）

（単位：万人）

順位	1970年	1990年	2010年
1	アメリカ (157)	アメリカ (305)	フランス (362)
2	アイルランド (78)	フランス (231)	ドイツ (300)
3	ドイツ (66)	ドイツ (188)	アメリカ (271)
4	フランス (64)	アイルランド (132)	アイルランド (263)
5	オランダ (42)	オランダ (99)	スペイン (181)
6	カナダ (41)	イタリア (71)	オランダ (176)
7	ベルギー・ルクセンブルク (31)	カナダ (70)	イタリア (147)
8	デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・フィンランド (29)	オーストラリア (63)	ベルギー (114)
9	イタリア (22)	スペイン (61)	ポーランド (110)
10	スイス (19)	ベルギー・ルクセンブルク (57)	オーストラリア (99)

出典：Office for National Statistics「Travel Trends 2010」

ンヘンジやネス湖など観光名所をくまなく巡り、英国の豊富な文化遺産や美しい田園風景などの魅力を国内外に発信し、観光地としての英国のイメージを高めようとしている。

・国際イベントの開催

大規模なイベントの開催地や国では、物価が高騰し、年間を通じてホテルの利用も困難になるとの誤解から、観光客から敬遠されるという傾向がみられる。政府は、こうした課題を克服しながら、毎年のウインブルドン（テニス）や全英オープン（ゴルフ）に加えて、今後10年間で国際的な文化・スポーツイベントを継続的に開催していく。2012年のダイヤモンド・ジュビリーに続き、翌年以降も14か国で争う「ラグビーリーグ・ワールドカップ（2013年）」、英連邦に属する国や地域が参加する「コモンウェルスゲームズ（2014年）」、男子ゴルフのアメリカとヨーロッパの対抗戦「ライダーカップ（2014年）」、「ラグビーワールドカップ（2015年）」、「世界陸上（2017年）」、「クリケットワールドカップ（2019年）」など大規模な世界大会が目白押しである。

・観光ビザ取得手続きの簡易・迅速化

英国への入国ビザの申請手続きが複雑で手数料も高いことから、ビザの申請を簡単で便利にして、発給処理を迅速にすることを目指している。このためオンライン申請に必要な設備を充実させてオンライン申請の割合を現在の35%から2012年には90%に増加させるほか、生体認証センターの増設や関係諸国と共同のビザセンターの運営などにより訪問者増加につなげたい考えである。

こうした試みの一環として、昨年6月には、今

後の重要市場と見込む国の言語であるアラビア語、中国語（簡体字）、ヒンズー語、ロシア語、タイ語、トルコ語のビザ申請案内書を作成して観光客の取込みを始めている。

・愛国心の醸成に向けた祝日の創設

英国は、イングランド、ウェールズ、スコットランドおよび北アイルランドの4つの地方（nation）から構成されており、各地方の記念日（ナショナルデー）を祝日に指定することで愛国心を呼び覚ましつつ、祝日を国内で過ごす国民の数を増やそうとしている。英国の祝日の多くは、銀行が法律によって休業するためバンクホリデーと呼ばれており、計画では、5月最初のバンクホリデーをイングランドでは4月23日の「聖ジョージの日」に、ウェールズでは3月1日の「聖デービッドの日」に移動させるほか、10月の学校中間休み期間中に国民的英雄ネルソン提督に因んで「トラファルガーの日」を創設し、英国全土のバンクホリデーとすることも検討している。

おわりに

このほかにも政府による観光業界の規制緩和を始め、最新のIT技術を活用した情報の提供、ホスピタリティーの向上など業界主導での取り組みを支援し、観光業の振興を図ろうとしている。ロンドンオリンピックを契機として、英国各地に散らばる世界遺産や地域の観光資源を活用して、それぞれの地域の関係者が一体となって観光誘客に本腰を入れ始めたとき、その魅力に惹かれてますます多くの人たちが訪問したい国となることは想像に難くないであろう。

3-2 バジルドン市の日本選手団誘致の取り組み

(財)自治体国際化協会元ロンドン事務所所長補佐 辻井 泉子 (神戸市派遣)

ロンドンの北東、エセックス県内に位置する人口17万2,000人のバジルドン市は、ロンドンまで電車で35分というアクセスの良さから、ベッドタウンとしての人気も高く、従来から企業誘致を積極的に行ってきた産業都市である。

「自治体国際化フォーラム」2011年2月号で取り上げたとおり、同市はオリンピックで来英する外国チームのトレーニングキャンプの誘致を行ってきたが、この度めでたくオリンピック並びにパラリンピックの水泳日本代表チームのキャンプ地に決定された。

この項では、バジルドン市の誘致活動への取り組みと、キャンプ地として決定されるまでの動きについて紹介する。

バジルドン・スポーツ・ビレッジ

バジルドン・スポーツ・ビレッジは、総経費3,800万ポンド（約49億円）をかけて、2011年4月に完成した総合運動施設である。50mのスイミングプールと体育館、フィットネスセンターから成る本館と、陸上競技場や6面のサッカー場、ネットボールコートなどの屋外施設からなる広大な施設で、プール、体育館とも、国際レベルの競技会開催基準を満たす最新鋭の設備を備えている。

大小二つあるプールのうち、50mプールは、可動式の仕切りによって短水路（25m）としたり、可動床を採用して深さを調節することができるなど、競技会だけでなく様々な使用条件に対応できる施設である。個人用からチーム用まで大きささまざまな用意された更衣室やシャワー室などは、すべて段差のないバリアフリー仕様となっており、身障者の利用に配慮した設計がされている。

同じ建物内に併設されている体育館は、体操競技のほか、バレーボール、バスケットボール、柔道、卓球、レスリング、フェンシングなどにも使うことができる。また、フィットネスセンターには心肺機能を鍛えるためのトレーニングマシン100台が設置され、医療設備も完備するなど、最新鋭の複合スポーツ施設として、供用開始以来、

多くの市民に親しまれている。

キャンプ地と決定されるまで

バジルドン市は市役所内に担当窓口を設け、ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会の推薦を取りつけるなど、積極的なプロモーションを行ったが、今回のバジルドンと水泳連盟の間に立ってキャンプ地決定に最も貢献したのは、文部科学省管轄の独立行政法人日本スポーツ振興センター（NAASH）ロンドン事務所である。

NAASHロンドン事務所はロンドンオリンピックに向けて各競技団体等の窓口として、練習施設の情報収集や提供を行うこと等を目的に2009年に設置された。今回のバジルドンでのキャンプ決定においても、バジルドン市と日本水泳連盟との間に立って調整を行った。

パラリンピック水泳チームのキャンプ地選定にあたっては、NAASHの仲立ちで、2011年10月に現地視察を行ったことが大きい。

バジルドンの施設情報を日本に伝えたのは、実はクレアロンドン事務所が最初である。2010年の自治体幹部交流協力セミナーに参加したバジルドン市の事務局長からこの施設の話聞いた引場参事役（当時）がNAASHに情報提供したことがきっかけで、日本水泳連盟に話が伝わり、2011年2月の覚書締結に至った。

バジルドン・スポーツ・ビレッジがキャンプ地に選ばれた最大の理由は、施設の優位性と、会場からの近さである。英国には50mプールが少なく、オリンピック会場へ1時間以内でアクセスできるのはバジルドンだけである。また、他の参加国との同時利用ではなく、日本選手団だけで使用できることも大きなポイントとなった。



覚書締結を記念してバジルドン・スポーツ・ビレッジに送られた北島康介選手のサイン入りトレーニングスーツ。額装され、施設に飾られている。(提供：バジルドン・スポーツ・ビレッジ)

4 オリンピック招致に向けた東京都の動き

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致について

東京都スポーツ振興局招致推進部招致戦略課長 鈴木 理
 東京都スポーツ振興局招致推進部招致調整担当課長 中西 正樹

はじめに

東京都は、2020年に開催が予定されている第32回オリンピック競技大会並びに第16回パラリンピック競技大会の招致に名乗りを挙げた。

招致活動に関する主な経緯は以下のとおり。

○2011年7月16日

東京都が2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の立候補を表明

○2011年9月2日

IOC（国際オリンピック委員会）が、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催立候補申請都市を発表
 〈立候補申請6都市〉

バクー（アゼルバイジャン）、ドーハ（カタ

ール）、イスタンブール（トルコ）、マドリード（スペイン）、ローマ（イタリア）〔※後に撤退〕、東京（日本）

○2011年9月15日

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会設立

○2011年11月28日

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会第1回評議会開催
 ※評議会

オールジャパンでの招致活動を推進するため、国、経済界、スポーツ界などのトップからなる組織

○2012年2月13日

IOCへ申請ファイルを提出。なお、立候補申請6都市のうち、ローマは招致を断念

申請ファイルの概要

申請ファイルはIOCの質問事項に従い、大会ビジョン、会場、宿泊、輸送、セキュリティ、財政など11のテーマについて、92ページ以内にまとめて提出することとされている。使用言語は英語及びフランス語である。

なお、全文は次のウェブサイトからダウンロードできる。→ <http://www.tokyo2020.jp>

(1) 開催日程

オリンピック競技大会を2020年7月24日(金)～8月9日(日)、パラリンピック競技大会を同年8月25日(火)～9月6日(日)とした。

(2) 開催動機

オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することは、1964年大会の開催以降、東京が長年



招致ロゴ

【解説】 招致活動のロゴは、友好・平和の証として、感謝の気持ちとして、日本を象徴する桜をモチーフにデザインされている。花びらが一枚ずつ、世界をつなぐように一つの大きな輪となり、桜のリースを作り上げている。永遠、幸福を表すリースには「再び戻る」という意味もある。日本で1964年以来のオリンピック・パラリンピックを開催し、スポーツを通じてこの国に勇気と活気を取り戻したい、という強い願いが込められている。

にわたって持ち続けてきた夢である、としたうえで、2020年大会の開催は、東日本大震災からの復興を目指す私たちに明確な目標と団結をもたらし、支援を寄せてくれた世界の人々への感謝を示す機会となるとしている。そして、スポーツの持つ大きな力が、いかに困難に直面した人々を励まし、勇気づけるかということの世界の人々に示すことになる、と述べ、「スポーツの力」を強調している。

(3) 大会開催のレガシー

オリンピック大会の開催は、人々のスポーツへの関心や参加の機会を拡大させ、都市の中心にスポーツが根づくとともに、環境と開発が調和した新たなスポーツインフラ整備のきっかけともなる。既存のスポーツ施設の改修や新たなスポーツ施設の整備により、東京のスポーツ環境は大きく改善し、人々にすばらしいレガシーを残すことになる。

また、パラリンピック大会の開催により、障害者スポーツの更なる発展とともに、障害者の社会参加が大きく進み、スポーツ施設や公共交通を中心にバリアフリー化が加速する。

(4) 会場配置コンセプト

2020年東京大会では選手が最高の状態で競技できるとともに、多くの都民が参加し、楽しめる空間を演出する観点から会場配置を計画している。今回の開催計画では、前回招致で高く評価されたコンパクトな会場配置を継承しつつ、新たな計画も盛り込んでいる。

競技会場は、1964年東京大会のレガシーを有するヘリテッジ（遺産）ゾーンと、発展する東京の姿を象徴し多くの新設会場を配置する東京ベイゾーンに分けられる。晴海地区の約44haに建設される選手村は、この2つのゾーンの交点に位置し、概念的にも、会場配置の上からも大会の中心を象徴するものとなる。大会の主役である選手の移動を考慮し、都内の31競技会場のうち、28の競技会場を、選手村を中心とする半径8km圏内に配置している。選手は大都市東京が提供する祭典を身近に感じながら、最高のパフォーマンスを発揮することができる。

オリンピックスタジアムは、1964年東京大会の

レガシーである国立霞ヶ丘陸上競技場を8万人収容の最新鋭のスタジアムに改築して使用する。IBC/MPC（国際放送センター／メインプレスセンター）は、日本最大の国際会議・展示施設である東京ビッグサイトに設置され、最先端の情報通信技術を活用し、大会の感動を24時間世界に向けて発信することになる。

(5) 万全の大会運営計画

質、量ともに充実した宿泊施設、発達した交通機関など、世界有数の大都市東京が持つ優れたインフラや、世界でも最高水準の治安の良さなどが大会の成功を約束する。大会組織委員会の強固な財政基盤に加え、東京都は十分な財政規模を有しており財政的な心配は無い。東京都は、都立競技施設の整備や社会資本整備に当たって、4,088億円の開催準備基金を用意している。

2020年大会招致に関しては、2011年12月に国会決議、閣議了解が行われたほか、全国知事会をはじめ多くの団体において招致決議がなされるなど、既に広範な支援を得ている。

今後の予定

2012年			2013年		
5/23	7/27～8/12	8/29～9/9	1/7	2～4月	9/7
IOCによる立候補都市の選定	ロンドンオリンピック開催	ロンドンパラリンピック開催	立候補ファイル提出期限	IOC評価委員会視察	IOC総会にて開催都市決定

おわりに

招致を実現するためには、より多くの都民・国民から賛同・協力を得ることが必要である。今後、オールジャパンの体制による様々な取り組みを通じ、招致気運の醸成に努めていく。あらためて皆様方のご支援をお願いする次第である。